



私たち一人ひとりの行動が、
未来につながる。

SDGs 未来都市 神奈川県

資料 1

令和 5 年度当初予算案

持続可能な神奈川の推進

- 令和5年度当初予算案は骨格予算として編成
- コロナとの共存を前提とした感染症対策
- 脱炭素社会の実現や人口減少社会における次世代育成の取組
- 当事者目線の障がい福祉の実現
- 県民生活に直結する事業等の推進

令和5年度一般会計当初予算額

2兆2,616億円

令和5年度当初予算案のポイント

新型コロナウイルス感染症対策への対応 [4当比△1,083億円] 2,099億円

○ コロナとの共存を前提とした
「持続可能な医療提供体制」の構築

- ワクチンの個別・職域接種促進
- 医療機関が行う設備整備の支援
- 相談窓口（コールセンター）の運営 等



脱炭素社会の実現に向けた取組

[4当比+27億円]

62億円

- 2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で46%から50%削減に引き上げる。
⇒様々な主体の取組への後押しと県庁の率先実行

- 中小企業の省エネ設備等の導入支援
- 自家消費型再生可能エネルギー等の導入支援
- 県有施設への太陽光発電等の導入 等



人口減少社会における次世代育成の取組

300億円
(うち基金積立230億円)

○ 子どもが健やかに成長し、県民が安心して
子どもを生き育てることができる社会
⇒子ども・子育て施策の充実に向けた取組を推進

- 神奈川県子ども・子育て基金の設置 (4年度2補:基金積立80億円)
- 県有施設 (教育施設) の老朽化対策 (4年度2補:基金積立150億円)
- 小児医療費の助成を市町村と一体となって支援
 - ・ 現行の「6歳まで」から「12歳まで」
に引き上げ(通院)
- スクールカウンセラー等の配置拡充



○ 「神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例
～ともに生きる社会を目指して～」に基づく取組の実践
⇒共生社会の実現を目指す

- 地域生活移行を担う人材の養成
- 地域生活移行に取り組む施設への支援
- 意思決定支援の普及・定着に向けた実践研修の実施 等



「神奈川県水防災戦略」の改定

639億円

- 流域全体で水害を軽減させる「流域治水」への転換
- 災害対応力の充実に向けたソフト対策

【戦略の計画額】

+ 767億円

年度	5年度	6年度	7年度	改定計画額計	現行計画額計
計画額	722億円	703億円	716億円	2,142億円	1,374億円

- 大規模災害に備えたトイレプロジェクト
 - ・ 避難所トイレ整備や携帯トイレの備蓄

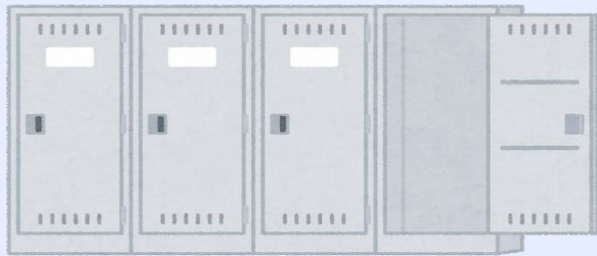
県民生活に直結する事業等の推進

当初予算額

県立教育施設整備の推進

302億円

- 新まなびや計画の推進
 - ・ 耐震化、老朽化対策（長寿命化）、トイレの洋式化等
- 新まなびや計画以外の施設整備（空調設備等）
- 県立特別支援学校の新校等整備



県有施設の老朽化対策

50億円

- トイレプロジェクトによる整備
- 老朽備品等の整備

県民生活に直結する事業等の推進

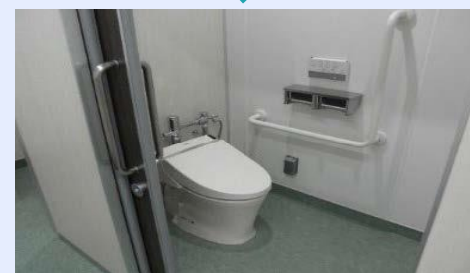
当初予算額

トイレプロジェクト

38億円

○ きれいで安心して使えるトイレ整備等に重点的に取り組む

対象施設	5当予算額	施設数
防災拠点となる施設 (携帯トイレの備蓄の強化等を含む)	3億円	6施設
観光客受入れのための県立公園等	3億円	20施設
県立学校等の県有施設	32億円	114施設



県民の安全・安心のためのインフラ等整備

(4年度当初予算編成で後年負担分120億円を基金積立)

5当
予算額

3当比

急傾斜地崩壊対策（県単）※

23億円

+ 10億円

交通安全施設整備（摩耗した道路標示等）

50億円

+ 10億円

※ このほか、国の公共事業におけるがけの高さの要件緩和を受け、急傾斜地の施設整備を更に加速 8

基金への積立

- 重点的な課題に対し、中長期的な視点で継続的に取り組むための基金積立（4年度2月補正）

【基金への積立額】

対象	積立額
①脱炭素社会の実現に向けた取組	135億円
②人口減少社会における次世代育成の取組	230億円
②-1 子ども・子育て施策の充実に向けた取組	80億円
②-2 県有施設（教育施設）の老朽化対策	150億円
③県有施設（教育施設以外）の老朽化対策	77億円

1 会計別予算額

区 分	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	前年度比 A / B
一般会計	2兆2,616億円	2兆3,448億円	96.5%
特別会計	2兆2,559億円	2兆1,162億円	106.6%
企業会計	1,638億円	1,574億円	104.1%
総 計	4兆6,815億円	4兆6,185億円	101.4%

過去最大

2 県税の内訳

区 分	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	前年度比 A / B
個人県民税	3,524億円	3,447億円	102.2%
法人二税	3,356億円	3,081億円	108.9%
地方消費税	4,462億円	4,027億円	110.8%
その他	1,981億円	1,940億円	102.2%
合 計	1兆3,325億円	1兆2,496億円	106.6%
実質収入額※1	1兆1,904億円	1兆1,128億円	107.0%

※1県税・地方譲与税等から税交付金等を除いた額

※2上記のほか、肉付け予算対応の一般財源として、法人事業税の計上を50億円留保

3 性質別予算額

区分	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	前年度比 A / B
義務的経費（構成比72.9%）	1兆6,494億円	1兆6,834億円	98.0%
人件費	4,920億円	5,069億円	97.1%
介護・医療・児童関係費	4,465億円	4,323億円	103.3%
公債費	3,027億円	3,570億円	84.8%
税交付金等	3,204億円	2,996億円	106.9%
維持・法令義務費等	876億円	873億円	100.3%
政策的経費（構成比27.1%）	6,122億円	6,614億円	92.6%
投資的経費	1,736億円	1,695億円	102.4%
その他	3,958億円	4,494億円	88.1%
合計	2兆2,616億円	2兆3,448億円	96.5%

4 5年度の財源不足対策

○ 5年度の財源不足額

当初予算編成方針通知時点の財源不足	(A)	△350億円
その後の変動要素	(B)	△20億円
県税・地方譲与税の増（実質ベース）		+200億円
地方交付税等の減		△30億円
県有施設の維持運営費（光熱費等）の更なる増		△20億円
職員定年引上げに伴う将来負担平準化（基金積立）		△170億円
計	(A + B)	△370億円

○ 財源不足への対応

4年度からの財源活用	(C)	+300億円
5年度の事業見直し	(D)	+70億円
計	(C + D)	+370億円

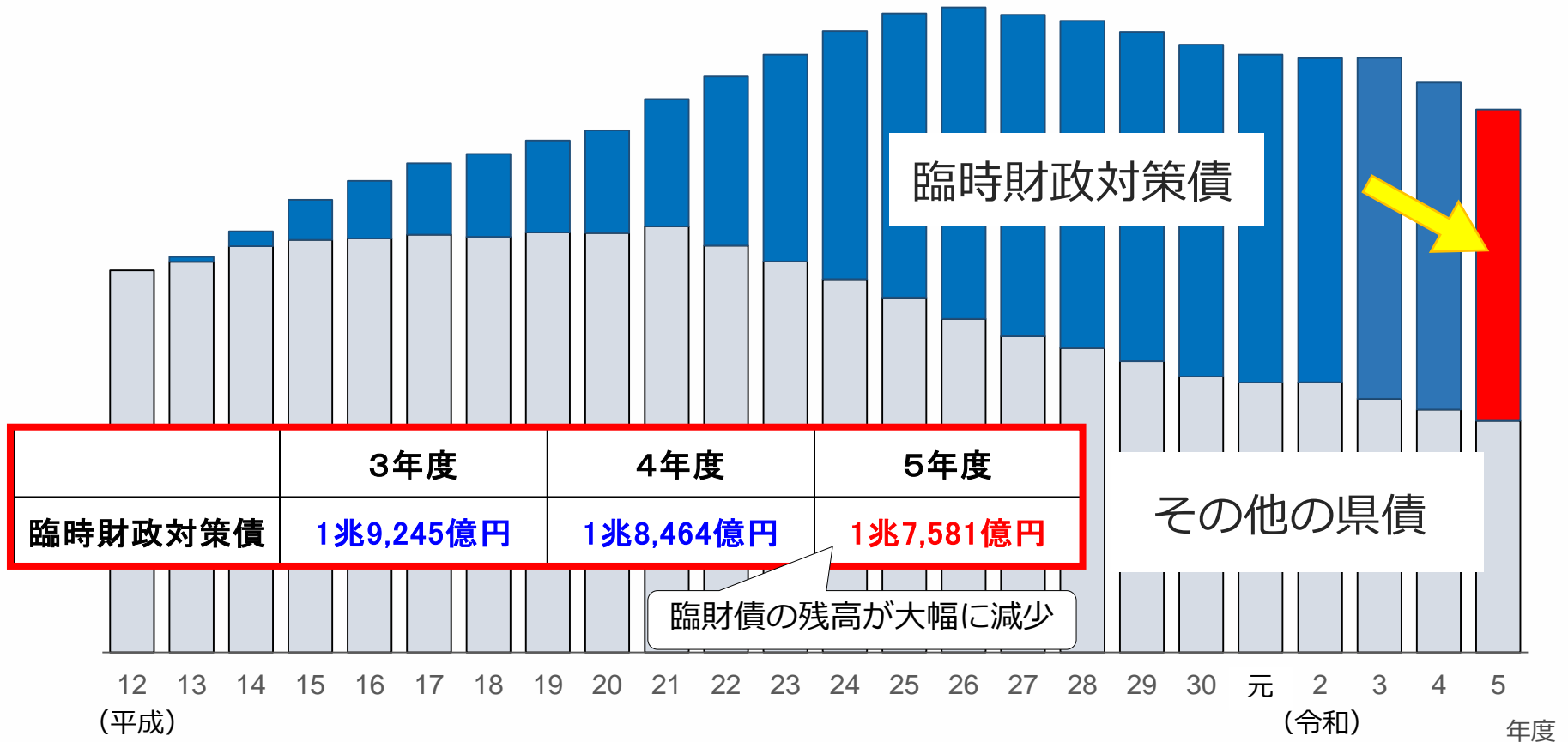
※10億円単位で整理

5 県債年度末現在高の推移

	3年度	4年度	5年度
県債現在高	3兆3,578億円	3兆2,180億円	3兆664億円

減少の主な要因
 ・ 税収増に伴う臨財債の発行予定額の減少

2年連続残高減少





私たち一人ひとりの行動が、
未来につながる。

SDGs 未来都市 神奈川県

5年度当初予算案 9の重点事業

※重点事業にある柱の合計金額は総額と一致しないことがあります。

重点1 新型コロナウイルス感染症対策

2,099億2,211万円

感染拡大防止対策 と医療提供体制の 維持

2,065億2,932万円

- 感染拡大防止対策
 - ・ ワクチンの個別・職域接種促進
 - ・ 感染症検査体制等の維持
- 医療提供体制の維持
 - ・ 医療機関が行う設備整備への支援
 - ・ 相談窓口（コールセンター）の運営

福祉サービスの 提供体制の維持

33億9,279万円

- 介護サービス事業所や介護施設等への支援
 - ・ 人員不足や代替サービスの提供等に対する補助

重点2 未病改善の取組及び地域医療体制の整備

285億5,284万円

未病改善の取組

16億5,306万円

- 働く世代の女性の運動促進
 - ・ 就業時間内に実施する運動プログラムの提供
 - ・ 商業施設でのウォーキング促進



- こころの健康に係る相談の実施

地域医療体制の整備充実

273億5,211万円

- 医師の働き方改革を推進
 - ・ 勤務医の労働時間短縮に向けた取組
- 回復期病床への転換に対する補助を拡充

重点3 障がい・高齢福祉施策の推進

1,993億7,253万円

当事者目線の障がい福祉の実現

801億1,261万円

- 条例に基づく取組の実践
 - ・ 障がいに対する理解促進
 - ・ 地域生活移行を担う人材の養成
 - ・ 地域生活移行に取り組む施設への支援
 - ・ 意思決定支援の普及・定着
 - ・ 中井やまゆり園利用者の外部宿泊体験
- 医療的ケア児支援・情報センターに地域相談窓口を設置
- 県立特別支援学校の新校等整備

高齢者支援施策の推進

1,194億6,995万円

重点4 県内経済・産業の活性化

354億7,095万円

中小企業等の活性化と雇用環境の改善

224億8,256万円

- 新たな事業展開の取組
 - ・ ビジネスモデル転換に対する補助
- 中小企業制度融資
 - ◇ 融資枠2,600億円 ◇ 信用保証料引下げに対する補助
- かながわ P a y 第3弾の実施
【4年度2月補正予算】

成長産業の創出・育成

46億6,750万円

- ロボット実装に向けたワンストップ支援

農林水産業の活性化

60億9,722万円

- 持続可能な農林水産業の構築
 - ・ スマート機器導入支援
 - ・ 飼料基盤の安定強化
 - ・ 木造施設の建築に対する補助

企業誘致などによる産業集積

23億1,664万円

重点5 脱炭素社会の実現に向けた取組

62億1,591万円

エネルギーを 使う工夫

13億7,303万円

- 中小企業の省エネ設備等の導入を支援
- 家庭のZEH導入・省エネ改修を支援

エネルギーを 創る工夫

12億2,545万円

- 事業所への自家消費型再生可能エネルギー等の導入支援を拡充
- 太陽光発電等の共同購入事業を拡充

取組を 加速する工夫

19億2,567万円

- 県有施設への太陽光発電・EV等の導入加速化

気候変動対策基金積立金 (4年度2月補正予算135億円)

令和5年度から令和8年度に実施する施策に活用するため、資金を基金に積み立てる。

重点6 行ってみたい神奈川の魅力づくり

12億5,403万円

観光資源の発掘・ 磨き上げ等

1億5,861万円

- 三浦半島魅力最大化プロジェクト、
県西地域活性化プロジェクト

受入環境の整備

3億5,622万円

- マイクロツーリズムやD X整備への支援
- 県立公園等のトイレ整備

国内外への戦略的 プロモーション

6億9,852万円

- 外国人観光客誘致促進
 - ・ 多様なニーズに応じたプロモーション
- マグネット・カルチャーの取組
 - ・ 県営団地でのシニア合唱、
紅葉ヶ丘の広場活性化
- スポーツツーリズムの推進
 - ・ サイクルツーリズムを中心
とした県内地域の活性化



サイクルツーリズムイメージ

重点7 安全で安心してくらせる神奈川の実現

1,398億4,429万円

地震災害対策等の推進

1,056億6,402万円

- 地震被害想定調査の実施
- 関東大震災100年を契機とした普及啓発
- 政令市の市街地再開発に対する補助拡充

風水害対策の推進 (水防災戦略)

639億1,997万円

- ハード対策
 - ・ 「流域治水」による減災対策の推進等
- ソフト対策
 - ・ 災害に備えた「トイレプロジェクト」等

犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくり

55億1,049万円

- 防犯カメラの設置支援を拡充
(機能強化を伴う更新等を対象に追加)
- 交通安全施設の整備の推進

重点8 子ども・子育てへの支援

1,602億4,373万円

子ども・子育て 支援の更なる充実

874億1,008万円

- 子ども・子育て基金の設置(80億円)
【4年度2月補正予算】
- 小児医療費の助成を
市町村と一体となって支援
 - ・ 現行の「6歳まで」から「12歳まで」
に引き上げ

支援を必要とする 子ども・家庭 への取組

1,494億1,624万円

- 困難を抱える子どもへの相談体制強化
 - ・ スクールカウンセラー等の配置拡充
- ケアリーバーへの支援体制強化
 - ・ 県央地域に一時滞在場所等を設置

私立高等学校等生徒への学費補助

36億7,854万円

重点9 県立高校改革等教育環境の整備の推進

382億6,139万円

県立教育施設 整備の推進

302億7,850万円

- 新まなびや計画の推進等
 - ・ 県立学校における耐震・老朽化対策、トイレ洋式化、空調設備整備等

共生社会の実現に 向けた教育の推進

37億1,700万円

- 県立特別支援学校の教育環境の充実
 - ・ 新校等整備
 - ・ 医療的ケア児等への支援

教員の働き方 改革の推進

31億1,317万円

- 公立中学校における部活動の地域移行
- 全市町村立小・中・特別支援学校（政令市除く）へのスクール・サポート・スタッフの継続配置

2月補正予算（その2）の主な内容

165億2,516万円

国の「令和4年度補正予算（第2号）」等への対応

- | | |
|----------------------------|------------|
| ○ かながわ P a y 第3弾 | 55億円 |
| ○ 観光需要喚起策実施事業費
（全国旅行支援） | 8億4,425万円 |
| ○ 消費者行政強化事業費 | 2,084万円 |
| ○ 恋カナ！プロジェクト事業費 | 2,408万円 |
| ○ 公共事業の追加 | 85億6,146万円 |

持続可能な神奈川の推進

- 令和5年度当初予算案は骨格予算として編成
- コロナとの共存を前提とした感染症対策
- 脱炭素社会の実現や人口減少社会における次世代育成の取組
- 当事者目線の障がい福祉の実現
- 県民生活に直結する事業等の推進

